

足踏み 景気

1

国内景気が正念場を迎えている。国内外に不安要因が広がり、期待された回復シナリオは大きく揺らいでいる。足踏みを続ける日本経済を点検する。

吉野家ホールディングス傘下で「ステーキのどん」を運営するアークミール（東京・北）はこの春、短時間勤務制度を導入した。勤務時間は4時間か6時間。短い時間で働きたい主婦などのアルバイトを正社員に登用しやすくする。

バブルほうふつ

8月の有効求人倍率（季節調整値）は1・23倍と23年7カ月ぶりの高水準。雇用指標はバブル期をほうふ

雇用好調でも消費低調



を読み解くカギが吉野家ホールディングスを取り入れたような雇用形態にある。第一生命経済研究所の柵山順子主任エコノミストは「雇用者数は増えても、その多くが短時間労働者。1人当たりの労働時間はリーマン・ショック前から5%近く減った」と指摘する。ファンケルは美容部員と

を対応する。8月の労働力調査では、雇用者のうち非正規社員の比率は37・2%と前年から0・1%上昇した。働く人の選択肢は増えたが、雇用者数の増加が全体の報酬や消費の拡大に結びつきにくい状況にある。日本スーパーマーケット協会など業界3団体による

家計防衛根強く

とはいえ家計の生活防衛意識は根強い。勤労者世帯が所得をどれだけ消費に回したかを示す平均消費性向は7～8月平均で4～6月期を0・8%下回る。内閣府の調査では家計の86%は1年後も物価が上がるとみている。賃金上がり続ける確信が持てないと家計は貯蓄を優先してしまう。

パート増え賃金伸びず

つとさせる。雇用の改善が続き個人消費も持ち直す。と政府は見込む。しかし総務省の家計調査によると、7～8月平均の支出額は4

して働くパート従業員を2017年度までに現在の3倍以上の520人にする。地方都市を中心に直営店を350店へ倍増することに

社長は「アベノミクスの景気浮揚効果が地方にも広がりつつある」と話す。だが、来店客数の増減を示す指標

「実質賃金がプラスであるための環境整備が必要だ」(甘利明経済財政・再生相)。政府も家計の節約志向に不安を募らせ始めている。(景気動向研究班)